



2014年3月20日

各 位

会 社 名：富士製薬工業株式会社
代 表 者 名：代表取締役社長 今井博文
(コード番号:4554 東証第一部)
問 合 せ 先：取締役管理部長 宇佐見 卓也
T E L：03-3556-3344

資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、並びに
主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成26年3月20日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）との間の資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）の締結及び三井物産を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資により、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I 資本・業務提携

1. 資本・業務提携の目的及び理由

これまで日本のジェネリック医薬品市場は、国民医療費抑制の重要施策のひとつとして、厚生労働省より数々の普及拡大策が実施され拡大してまいりました。さらに平成25年4月には、後発品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上を目指す「後発品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、今後さらに一層、市場の拡大が予想されるとともに、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入も活発化しております。

このような状況のもと、当社は、現在の中期経営計画（平成22年～平成26年）において、「既存コア事業の拡大と、次の世代につなぐ新規事業機会の具体化を実現」することを重点課題とし、①注射剤を中心とした急性期医療分野の充実、②女性医療におけるリーディング・カンパニーを目指した活動の深化、③東南アジアにおける医薬品製造機能の構築、に向けて取り組みを進めてきております。

こうした中、今後ますます増加する国内外でのジェネリック医薬品等の需要に応えるとともに、コスト競争力の向上を図る観点から、当社子会社であるタイ国内最大の医薬品等の製造受託企業である OLIC (Thailand)Limited (所在地：タイ王国アユタヤ県、代表取締役社長 上出豊幸 以下「OLIC社」といいます。)を活用した海外事業展開の拡充を主な目的に、平成25年11月より、

割当予定先である三井物産と資本関係強化を含む広範な業務提携を協議してまいりました。

グローバルなネットワークに強みを持つ同社とのより一層の連携強化は、OLIC 社を活用した海外事業展開、医薬品事業の研究開発投資における Seeds 探索、並びに製造販売（主に原薬の調達）における様々な支援・協力等、当社及び OLIC 社（以下、「当社グループ」といいます。）の経営力のさらなる強化に大きく寄与すると判断いたしました。

一方で、今回の資金調達にあたっては、迅速かつ確実な資金調達をすることができ、三井物産と経営におけるシナジー効果が期待できる第三者割当増資の手法が、その他の手法よりも望ましいと判断いたしました。

なお、本第三者割当増資は、既存株主の議決権の希薄化を伴うものであります。しかしながら、上記のとおり、事業環境の大きな変化に継続的に対応しつつ事業をさらに拡大させるためには、過去 20 年間に亘り資本提携を含む取引実績のある三井物産とより緊密な資本業務提携関係を構築しシナジー効果をさらに強めることで、当社グループの経営力をさらに強化することが不可欠と考えており、本第三者割当増資により当社株式の希薄化が生じることになっても、これを上回る当社グループ企業価値を創造し、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益の拡大に貢献できるものと判断いたしました。

2. 本資本業務提携の内容等

（1）業務提携の内容

当社と三井物産は、それぞれ独立当事者としての公正な取引条件・契約条件に基づいて行うことを前提として、以下の各分野における業務提携を計画しております。

① 当社が日本で行う医薬品事業の開発権及び製造販売権の獲得

（海外では既に承認販売されている製剤を当社が日本で販売できるよう進めること、海外で開発が進んでいる案件に関して日本で承認を取得するために日本で開発できるよう進めること等）

② 当社が日本で行う医薬品事業の開発並びに製造販売における製品、中間製品及び原料の供給

（当社の製品をより安定的に供給するために、当社製品の原薬に関し、より良質かつコストの安いリソースを探すこと等）

③ 当社グループが海外市場において行う医薬品事業の販売及び販路の拡大

（今後、経済的にもさらなる成長が見込まれる東南アジアに向けて、当社の良質かつコスト競争力のある製品を販売するためのルート構築等）

④ 当社子会社である OLIC 社の有効活用、並びに OLIC 社の新たな製品の物流、販路及び販売の拡大

（OLIC 社の新たな受託先企業の探索、自社ブランド製品の開発等）

(2) 資本提携の内容について

当社は、三井物産に第三者割当の方法により当社株式の割当てを行います。

三井物産が、本第三者割当増資により新たに取得する予定の当社株式並びに本第三者割当増資後及び本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合は、後記「Ⅱ 第三者割当による新株式の発行について」のとおりです。

(3) 取締役の派遣について

三井物産は、当社に対し、三井物産の指名する者1名を当社の取締役候補者として提案でき、かかる場合、当社は、当該取締役候補者の人選等につき協議を経たうえで、取締役候補者として取締役会及び株主総会に付議することになっております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成25年3月31日現在 ただし、特記しているものは除く）

(1) 名 称	三井物産株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯島 彰己	
(4) 事 業 内 容	総合商社	
(5) 資 本 金	341,481 百万円（平成25年9月30日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	昭和22年7月25日	
(7) 発 行 済 株 式 数	1,829,153,527 株（平成25年9月30日現在）	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	45,148 名（連結）	
(10) 主 要 取 引 先	国内外の法人	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社国際協力銀行	
(12) 大株主及び持株比率 （平成25年9月30日現在）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.94%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.02%
	株式会社三井住友銀行	2.10%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.02%
	日本生命相互会社	1.91%
	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	1.40%
	パークレイズ証券株式会社	1.36%
	三井住友海上火災保険株式会社	1.35%
	THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.16%
	JP MORGAN CHASE BANK 380055（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1.12%

(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社は、三井物産の株式は所有しておりません。 三井物産は、当社の株式を 1,930,600 株保有しております。		
人 的 関 係	三井物産の社員 1 名が、当社に出向しております。		
取 引 関 係	当社は、三井物産から原材料の仕入等の取引があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	三井物産は、当社株式の議決権等を 13.67%所有している主要株主で、関連当事者に該当します。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（米国会計基準）			
決算期	平成 23 年 3 期	平成 24 年 3 期	平成 25 年 3 期
連 結 株 主 資 本	2,366,192	2,641,318	3,181,819
連 結 総 資 産	8,598,124	9,011,823	10,324,581
1 株当たり連結株主資本(円)	1,296.66	1,447.34	1,743.34
連 結 売 上 高	9,942,472	10,481,166	10,049,637
連 結 営 業 利 益	317,003	348,384	254,603
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	272,697	413,211	314,098
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	306,659	434,497	307,926
当 社 株 主 に 帰 属 す る 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	168.05	238.10	168.72
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	47.00	55.00	43.00

(単位：百万円 特記しているものを除く)

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 3 月 20 日
(2) 契約締結日	平成 26 年 3 月 20 日
(3) 業務提携開始日	平成 26 年 4 月 21 日 (本件第三者割当増資完了予定)

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ 第三者割当による新株式の発行について、8. 今後の見通し」をご参照ください。

II 第三者割当による新株式の発行について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成26年4月21日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 1,506,900株
(3) 発行価額	1株につき 1,794円
(4) 調達資金の額	2,703,378,600円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により三井物産に全株を割り当てる。
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生及び三井物産による当社株式取得に関し独占禁止法に基づく法定の待機期間が経過しており、かつ、公正取引委員会により独占禁止法に基づく排除措置命令がとられていないこと等を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

上記「I 資本・業務提携、1. 資本・業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	2,703,378,600円
② 発行諸費用の概算額	17,000,000円
③ 差引手取概算額	2,686,378,600円

注) 発行諸費用の概算の内訳は登録免許税等登記関連、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 在外子会社での注射剤生産のための設備投資	2,300,000,000円	平成26年11月～平成28年9月
② 新薬等の研究開発投資	386,378,600円	平成26年4月～平成27年12月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

① 在外子会社での注射剤生産のための設備投資

平成24年10月に子会社化したタイ王国で最大の医薬品等受託メーカーである OLIC 社に対して、市場が年々拡大している日本国内のジェネリック医薬品市場の需要に応えるため並びに、徐々に拡大するアジア市場をはじめとする海外市場に良質かつ安価な製品、特に当社が得意領域とする注射剤に関して、日本基準の工場をコスト競争力が勝る同社で製品化できるようにするもの。

設備計画の概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
OLIC 社 新工場棟 (タイ王国)	建物及び構築物	1,316	—	増資資金、 及び自己資金	平成 26.11	平成 28.9	新設 750 万本/年
	機械装置及び運搬 具、器具及び備品	1,284	—				

②新薬等の研究開発投資

造影剤の適応追加における臨床試験に関する費用の一部に支出する計画です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、OLIC 社での注射剤生産のための設備投資及び新薬等の研究開発投資に充当し、拡大する市場における収益の確保を目指していきます。

その結果、当社の財務内容が改善することにより企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大になるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性のあるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の当社取締役会決議日（以下「発行決議日」といいます。）の前営業日である平成 26 年 3 月 19 日から 1 か月を遡った期間（同年 2 月 20 日～同年 3 月 19 日）の終値の単純平均値である 1,888 円（小数点第 1 位を四捨五入。以下同じ）に対してディスカウント率 4.98%である 1 株 1,794 円といたしました。

当該発行価額は、株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の、発行決議日の前営業日である平成 26 年 3 月 19 日の終値 1,890 円に対し 5.08%のディスカウント、同前営業日から 3 か月を遡った期間の終値の単純平均値 1,872 円に対し 4.17%のディスカウント、同前営業日から 6 か月を遡った期間の終値の単純平均値 1,803 円に対し 0.50%のディスカウントとなっております。

なお、ディスカウント率につきましては、以下の理由により 4.98%といたしました。当社といたしましては、三井物産との資本業務提携関係をより強化することは、特に今後の当社グループの海外市場での事業展開において、三井物産との事業シナジーを実現していくことで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益拡大に繋がるものと考えております。市場動向を勘案するとともに、本第三者割当増資により期待される当社の企業価値向上の効

果等を踏まえて、割当予定先とディスカウント率について十分に協議及び交渉したうえで、総合的に判断して4.98%といたしました。

また、発行決議日の前営業日から1か月を遡った期間の終値の単純平均値といたしましたのは、昨年末から年始にかけての日経平均の比較的高い変動状況を受け、今後もあり得る変動影響を除くために期間の平均値とすることが、当社の企業価値をより適切に反映するものであると考えられることを踏まえ決定いたしました。かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、当社は、本第三者割当増資は、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

なお、上記取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）は、発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に抵触するものではないことから、本第三者割当増資の払込金額が割当予定先にとって、特に有利な金額ではないとの意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資は、発行決議直前日現在における当社発行済株式総数14,120,000株に対する割合が10.67%（発行決議直前日現在の議決権総個数141,181個に対する割合は10.67%）であり、当社普通株式1株当たりの株式価値は一定程度希薄化することになります。

しかしながら、当社は、本資本業務提携契約に基づき行われる本第三者割当増資による資金調達は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、海外事業展開、医薬品事業の研究開発投資などの面で当社グループ経営力の強化にも寄与すると判断されることから、当社企業価値の向上に資するものと考えており、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。

従いまして、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

三井物産の概要は、上記「I 資本・業務提携、3. 資本業務提携の相手先の概要」のとおりです。

※ なお、割当予定先である三井物産は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある取引先とはいかなる取引もしないことを方針として掲げる等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、三井物産及び三井物産役員又は主要株主が特定団体等ではなく、特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、本資本業務提携協議を通じて、三井物産が当社株式を中長期的観点で保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、三井物産より、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、三井物産の第94期有価証券報告書(平成25年6月21日提出)、第95期第1四半期報告書(平成25年8月13日提出)、同第2四半期報告書(平成25年11月13日提出)、及び同第3四半期報告書(平成26年2月13日提出)に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金等の状況を確認した結果、同社による本第三者割当増資に係る払込みについては問題ないものと認識しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成25年9月30日現在)		募 集 後	
(有)F J P	15.16%	三井物産(株)	22.00%
今井 博文	14.34%	(有)F J P	13.70%
三井物産(株)	13.67%	今井 博文	12.96%
テルモ(株)	4.56%	テルモ(株)	4.12%
新井 規子	4.39%	新井 規子	3.97%
ビービーエイチ ホストン ハートランドバリュー ファンド ド インク (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	3.54%	ビービーエイチ ホストン ハートランドバリュー ファンド ド インク(常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	3.20%
今井 道子	3.00%	今井 道子	2.71%
アールビーシー アイエスティー ロンドンクライアント アカ ウント(常任代理人 シティバンク銀行 (株))	2.31%	アールビーシー アイエスティー ロンドンクライアント アカ ウント(常任代理人 シティバンク銀行 (株))	2.08%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.92%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.73%
富士製薬工業 従業員持株会	1.58%	富士製薬工業 従業員持株会	1.42%

注) 持株比率につきましては、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携契約に基づき行われる本第三者割当増資は、当社事業の強化や財務体質の強化等に寄与すると考えられますが、その影響は中長期的なものと想定しており、平成 26 年 9 月期以降の業績への具体的な影響額については現時点では未定です。

今後、開示すべき事項が発生した場合には、判明次第速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 23 年 9 期	平成 24 年 9 期	平成 25 年 9 期
連結売上高	21,623 百万円	21,520 百万円	25,174 百万円
連結営業利益	3,565 百万円	2,746 百万円	3,261 百万円
連結経常利益	3,545 百万円	2,698 百万円	3,376 百万円
連結当期純利益	2,204 百万円	1,370 百万円	2,068 百万円
1 株当たり連結当期純利益	167.63 円	97.09 円	146.48 円
1 株当たり配当金	37.00 円	37.00 円	40.00 円
1 株当たり連結純資産	1,506.00 円	1,565.03 円	1,704.46 円

注) 当社は、平成 25 年 9 月期から連結決算を開始しておりますので、平成 24 年 9 月期及び平成 23 年 9 月期については、単体決算の数値を表示しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 26 年 3 月 20 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,120,000 株	100%

注) 平成 26 年 3 月 20 日時点において、潜在株式はありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 9 月期
始 値	1,592 円	1,255 円	1,277 円
高 値	1,653 円	1,348 円	2,380 円
安 値	1,162 円	998 円	1,190 円
終 値	1,266 円	1,286 円	1,737 円

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	1,609 円	1,730 円	1,738 円	1,750 円	1,865 円	1,866 円
高 値	1,809 円	1,750 円	1,815 円	1,870 円	1,969 円	1,920 円
安 値	1,605 円	1,620 円	1,660 円	1,710 円	1,768 円	1,760 円
終 値	1,737 円	1,744 円	1,751 円	1,870 円	1,856 円	1,888 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 26 年 3 月 19 日
始 値	1,918 円
高 値	1,919 円
安 値	1,828 円
終 値	1,890 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払 込 期 日	平成 23 年 7 月 8 日
調 達 資 金 の 額	1,461,625,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	1,328.75 円
募集時における 発行済株式数	12,870,000 株
当該募集による 発行株式数	1,100,000 株
募集後における 発行済株式総数	13,970,000 株
発行時における 当初の資金用途	新注射剤工場への設備資金及び当該工場への設備投資資金に充当することを目的として金融機関より調達した借入金の一部返済。
発行時における 支出予定時期	平成 23 年 9 月期
現時点における 充 当 状 況	当初予定どおり全額を上記の資金用途に充当済みです。

・公募増資に係るオーバーアロットメントによる売出しにおける第三者割当増資

払 込 期 日	平成 23 年 7 月 28 日
調 達 資 金 の 額	199,312,500 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	1,328.75 円

募集時における 発行済株式数	13,970,000株
当該募集による 発行株式数	150,000株
募集後における 発行済株式総数	14,120,000株
発行時における 当初の資金使途	新注射剤工場への設備資金及び当該工場への設備投資資金に充当することを目的として金融機関より調達した借入金の一部返済。
発行時における 支出予定時期	平成23年9月期
現時点における 充 当 状 況	当初予定どおり全額を上記の資金使途に充当済みです。

11. 発行要項

(1) 募集株式発行の種類及び数

当社普通株式 1,506,900株

(2) 払込金額

1株につき 1,794円 (総額 2,703,378,600円)

(3) 増加する資本金及び資本準備金の額

資 本 金 1株につき 897円 (総額 1,351,689,300円)

資本準備金 1株につき 897円 (総額 1,351,689,300円)

(4) 募集方法

第三者割当の方法

(5) 割当予定先及び割当予定株式数

三井物産株式会社 当社普通株式 1,506,900株

(6) 申込期日

平成26年4月21日

(7) 払込期日

平成26年4月21日

(8) その他

(ア) 上記各号の他、募集株式の発行に関して必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任する。

(イ) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生及び三井物産による当社株式取得に関し独占禁止法に基づく法定の待機期間が経過しており、かつ、公正取引委員会により独占禁止法に基づく排除措置命令がとられていないこと等を条件とする。

Ⅲ 主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動について

1. 異動が見込まれる経緯

本第三者割当増資の割当予定先である三井物産は、本第三者割当増資の効力が発生することにより、新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他関係会社となることが見込まれます。これにより、当社は、三井物産の持分法適用会社となることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

① 名 称	有限会社F J P	
② 所 在 地	東京都足立区鹿浜1-9-11-704	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小澤 実	
④ 事 業 内 容	有価証券の売買、管理、運用他	
⑤ 資 本 金	305万円	
⑥ 設 立 年 月 日	平成17年12月5日	
⑦ 大 株 主	今井 博文	
⑧ 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	当該株主は、当社株式2,141,000株（15.16%）を保有しております。また、当社の代表取締役社長である今井博文が当該会社の株式を100%保有しております。
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である今井博文が当該会社の取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社と当該株主の間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 主要株主である筆頭株主及びその他関係会社となる株主の概要

三井物産株式会社（同社の概要は、上記「I 資本・業務提携、3. 業務提携の相手先の概要」のとおりです。）

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び所有株式数、並びに総株主の議決権の数に対する割合

(1) 有限会社F J P

	属性	議決権の数・所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (平成25年9月 30日現在)	主要株主である 筆頭株主	21,410 個 2,141,000 株 (15.16%)	—	21,410 個 2,141,000 株 (15.16%)	第一位

	属性	議決権の数・所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
異動後	主要株主	21,410 個 2,141,000 株 (13.70%)	—	21,410 個 2,141,000 株 (13.70%)	第二位

(2) 三井物産株式会社

	属性	議決権の数・所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	主要株主	19,306 個 1,930,600 株 (13.67%)	—	19,306 個 1,930,600 株 (13.67%)	第三位
異動後	その他の関係会社 及び主要株主である 筆頭株主	34,375 個 3,437,500 株 (22.00%)	—	34,375 個 3,437,500 株 (22.00%)	第一位

注 1) 異動前及び異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

注 2) 異動後の議決権所有割合及び大株主順位につきましては、平成 25 年 9 月 30 日現在の株主名簿に基づき当社において想定したものです。

4. 異動予定年月日

平成 26 年 4 月 21 日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

当該異動による業績への影響はありません。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 2 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 9 月期)	29,465 百万円	3,450 百万円	3,385 百万円	2,070 百万円
前期連結実績 (平成 25 年 9 月期)	25,174 百万円	3,261 百万円	3,376 百万円	2,068 百万円